



第5回アフリカ開発会議（TICAD V） の進捗状況と課題

小林 弘裕

アフリカにおける地域経済共同体・平和・安全保障担当大使

2014年10月28日（火） 南部アフリカフォーラム2014

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の成果

2013年6月1日～3日(横浜市、パシフィコ横浜)



全体テーマ:「躍動のアフリカと手を携えて」(Hand in Hand with a More Dynamic Africa)

参加者

参加総数は、**過去最大の4500名**以上

全ての共催者の長(国連、アフリカ連合委員会、世銀、UNDP)が参加

安倍総理は、**全てのアフリカ首脳**を含む56名と会談。岸田外務大臣は32名と会談。

アフリカ諸国	ドナー・アジア諸国	国際機関	民間企業・市民社会
51ヶ国(首脳級39名)	31ヶ国	72機関	70団体以上



会合の成果

- ▶ 成果文書として、「**横浜宣言2013**」、「**横浜行動計画2013-2017**」を採択。
- ▶ 日本から、**ODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円の取組**を含む**アフリカ支援パッケージを発表**。特に日本企業の要望の強い、**インフラ整備と人材育成**を重視。アフリカ側から高い評価を得た。

【議論のポイント】

1. 「**強固で持続可能な経済**」、「**包摂的で強靱な社会**」、「**平和と安定**」に基づく、「**質の高い成長**」を提唱。
2. アフリカを、「**ビジネス・パートナー**」と位置づけ、**官民連携(PPP)**による**貿易・投資の促進**を通じ、アフリカの成長を支えていくとの認識を共有。
3. アフリカ首脳と日本経済界の対話の場を設け、**アフリカ首脳に直接、自由で安全な投資環境の整備を要請**。
4. 現下のアフリカが抱える喫緊の課題として、**サヘル地域の安定化(テーマ別会合)**、**ソマリアの国づくり(ソマリア特別会合)を議論**。平和と安定を実現するための方途を示した。
5. 市民社会の参加を得つつ、アフリカの成長の恩恵を広く行きわたらせる方途を議論。特に、**ポスト2015年開発目標のあり方について、重点的な議論**を行った。

第1回TICAD V 閣僚会合(2014年5月4日~5日)(於:カメルーン(ヤウンデ))

- ◆ 昨年6月のTICAD V後の初めての閣僚会合。**アフリカ52カ国(34名の閣僚級首席代表)**, 72の国際・地域機関, 民間セクター, 市民社会の代表等約**800名**が参加。
- ◆ **岸田大臣2回目のアフリカ訪問**。日本の外相として初のカメルーン訪問。



会合の主な成果

◆ 約束を守る日本: 支援策の着実な実施

TICAD Vで表明したアフリカ支援策(ODA1.4兆円を含む最大約3.2兆円の官民の取組)の昨年1年間の実施状況(ODA総額約3400億円(進捗率:25%), その他の支援約2000億円)を報告(詳細は別添資料)。また, アフリカ開発銀行への3億ドルの円借款の供与を表明。約束した支援の着実な実施をアフリカ各国は評価し, これまでの日本の支援と併せて謝意を表明。

◆ アフリカで実践する積極的平和主義

今次会合のテーマである「農業」, 「ポスト2015年開発アジェンダ」, 「女性と若者」は, アフリカが重視し, 国際社会が取り組むべき課題。アフリカの成長・開発・安定に直結するこれらの課題に協力して取り組むTICADは, 日本の外交理念である国際協調主義に基づく積極的平和主義の実践そのもの。また南スーダン情勢に関する関係国会合等を通じ, 平和と安定への貢献を伝達。今次会合では, 日本が積極的平和主義を通じ, アフリカの発展と平和の定着に引き続き取り組む姿勢を強く示した。

◆ 日アフリカ間のパートナーシップの再確認

アフリカ, 日本を含む57の国・機関から提出されたのべ600以上の具体的取組をまとめた「横浜行動計画2013-2017別表」を承認。TICAD Vの成果目標の実現に向け, 一致協力していくことを再確認。ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた協力など, 今次会合の議論を踏まえた国際社会の場での協働を確認。

TICAD V 2013年:我が国主要支援策の進捗状況(ファクトシート)



TICADVにおける我が国公約:

ODA約1.4兆円(140億ドル)を含む最大3.2兆円(320億ドル)の官民取組 (2013-2017暦年)

<u>ODA</u>	約1.4兆円(約140億ドル)	→	3,425億円(進捗率:約25%)
<u>その他の取組</u>	約1.8兆円(約180億ドル)	→	2,035億円 (※民間貿易投資促進のための支援例: JBICによる融資・保証, JOGMEGによるリスクマネー供給, NEXIによる貿易保険等。民間投資残高は未集計)

1. 経済成長の促進

- 産業政策アドバイザー(10カ国) : **5カ国**に派遣済み
(タンザニア, モザンビーク, モロッコ, スーダン, コートジボワール)
- 1000人の資源開発人材育成 : **約400人**実施
- 投資協定 : モザンビークと署名。ケニア, ガーナと交渉を開始済。タンザニアと近く交渉開始予定
- 日アフリカビジネスウーマン交換プログラム : **第1回目を開始(2014年1月)**
- ワンストップボーダーポスト(OSBP)システム普及 : **14カ所**にて支援中。タンザニア, ルワンダにて施設整備中

2. インフラ整備・能力強化

- インフラ6,500億円支援 : **940億円**
- 戦略的マスタープラン10カ所 : **3カ所**実施中・プレッジ済み(ケニア・ウガンダ北部回廊,
モザンビーク・ナカラ回廊, 西アフリカ成長リング)
- ABEイニシアティブ(1000人) : **約150名**を2014年9月より本邦受入れ予定
- 産業人材育成センター(10カ国) : エチオピアに設置表明済み

3. 農業従事者を成長の主人公に

- 2008～2018年までにサブサハラ・アフリカでコメ生産を2,800万トンに倍増 : **2,070万トン**
(2012年値:進捗率47%)
- SHEPアプローチを10カ国で展開 :ケニア, ルワンダで実施中。エジプトで近々開始予定
- フードバリューチェーン構築支援 :コートジボワールでポストハーベスト支援, ウガンダでアグリビジネス
(農業機械化)支援を実施中

4. 持続可能かつ強靱な成長

- TREESイニシアティブ34カ国 :**20カ国**で実施中
- アフリカ島嶼国防災支援 :モーリシャス(気象レーダーシステム整備, 地滑り対策, 海岸保全)
セーシェル(海岸浸食・洪水管理)

5. 万人が成長の恩恵を受ける社会

- 教育:子供2000万人に質の高い教育 :理数科教育, 学校運営改善, 教員養成校建設など,
27カ国で着実に実施中
- 保健:500億円の支援 :UHCに向けた保健システム強化, 保健人材育成, 母子保健,
感染症対策など, **27カ国**で実施中
- 水 :1000万人に安全な水及び衛生 :都市上下水道及び地方給水整備など, **19カ国**で着実に実施中

6. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

- 紛争・災害対策支援 :**5.5億ドル**
- 平和構築人材の育成 3000人 :**8カ所**のPKO訓練センターに計**659万ドル**の支援
- ソマリア沖の海上安全確保 :**ジブチ**に対する**巡視船供与**(9.24億円, 2014年3月E/N署名)
- ソマリアに対する二国間直接支援の再開 :**ODAセミナー開催**(2013年11月),
草の根・人間の安全保障無償資金協力の再開



我が国支援策の主な支援案件の進捗状況

戦略的マスタープラン

ABEイニシアティブ

(アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)

TICAD産業人材育成センター

5大回廊地域・戦略的マスタープラン

■ アフリカにおける回廊開発の背景

- 54か国中16か国が内陸国
- 54か国中25か国が人口1千万人以下
- 近年広域経済統合が重要視され進展

5大候補地域成長回廊開発

アフリカの経済発展と本邦企業参入の阻害要因ならざる貿易・物流の課題を中心に解決を図り、日本とアフリカの双方の利益を考えながら積極的に進める。

1. 国境・港の開発により貿易・物流の円滑化
2. 地域共同体主導による広域経済圏形成
3. 隣国との相互依存強化による平和の実現

物流円滑化により国際競争力の向上を図り、日本企業進出を後押し

10ヶ所の戦略的M/Pについて

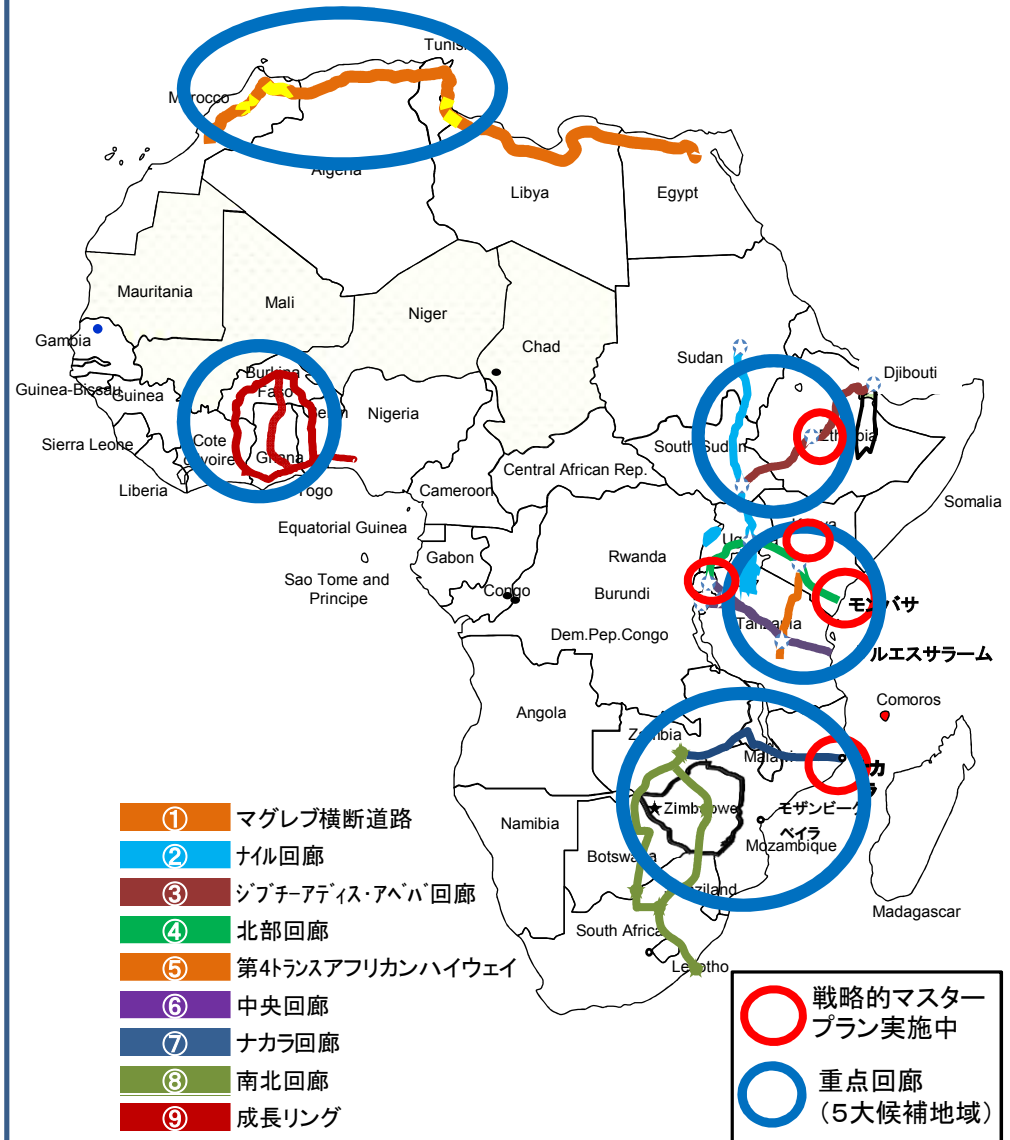
「都市計画/交通網/インフラ整備のための戦略的マスタープランを10ヶ所において策定」
「TICAD Vの主な支援策」より抜粋

「TICAD推進官民連携協議会提言」より抜粋

インフラの不足は、アフリカにおける事業展開において深刻な課題。インフラの整備は、日本企業の強みを生かしてアフリカの発展に貢献できる分野であり、優先的に取り組む課題である。こうしたインフラ整備において、我が国がリーダーシップを発揮し、マスタープラン作成段階から積極的に関与する事が有効である。

日本企業の関心が高い地域・分野を対象に向こう10年程度の計画実施を見据え、広域の開発計画の策定を支援。①本邦企業の受注可能性とともに、②電力の安定供給や円滑な貿易、渋滞の解消等、日本企業のビジネス環境整備のためのインフラ整備という観点から円借款の案件形成を図る。

5大地域回廊・戦略的M/P候補地

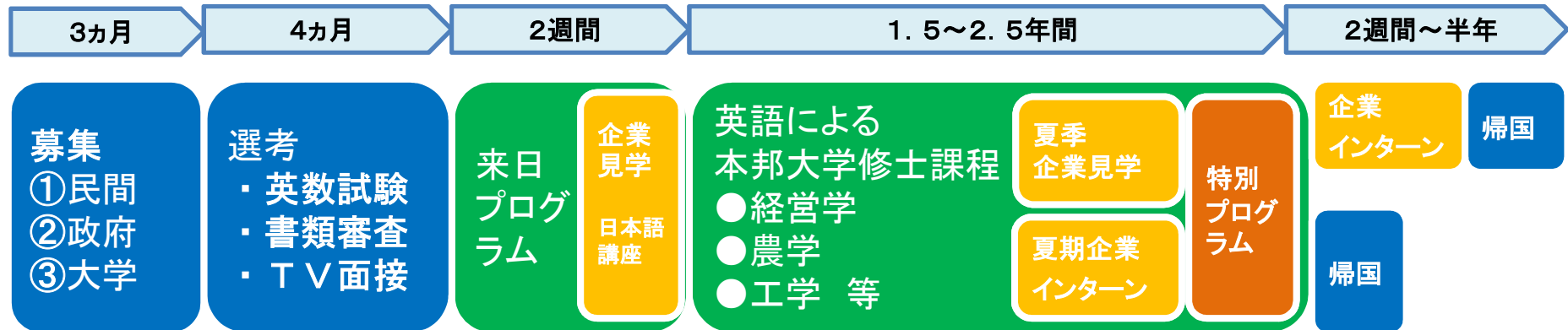


ABEイニシアティブ「修士課程およびインターンシップ」プログラム 概要

目的・内容

5年間で1000名の若手の優秀なアフリカ人材を日本に招へい

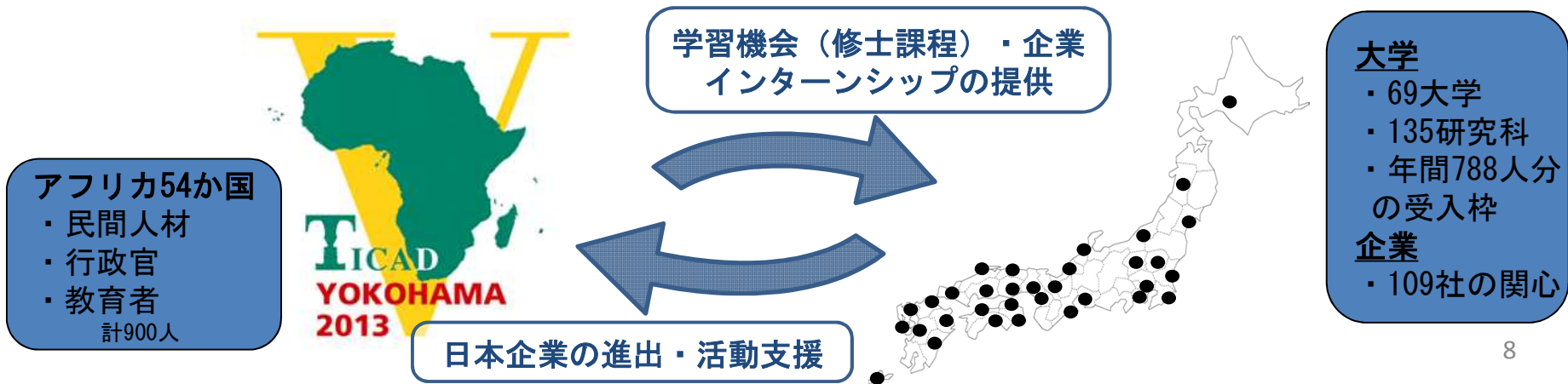
- ・ アフリカ各国それぞれの開発優先セクターのうち、日本企業の活力が活かせる(進出が見込める)分野をターゲットに、本邦民間企業や大使館・JICA等、日本側から現地の有望な人材をリクルート・推薦し、日本に受け入れ。
- ・ 日本社会や日本企業に理解を持ち、日本企業進出の水先案内人たるアフリカの高度産業人材の育成を目指す。



- ・ 日本政府と産業界の共同プログラムとして、修士号取得と企業インターンを実施
- ・ 長期留学により日本社会と文化に理解を持つアフリカの高度産業人材を育成


- ・ アフリカ産業人材と日本企業との人脈形成
- ・ 日本企業への就職も期待
- ・ アフリカの産業人材育成機関の能力強化

アフリカでの日本企業の活動支援へ




第1陣(2014年9月訪日)の実施状況

訪日するアフリカ人研修員

- 対象国と人数  8カ国から156名が訪日
南アフリカ(14名)、ケニア(55名)、タンザニア(29名)、モザンビーク(17名)、エチオピア(23名)、ルワンダ(10名)、スーダン(5名)、コートジボワール(3名)
- 所属
民間人材(47名)、政府人材(79名)、教育人材(25名)、その他(5名)
(注:訪日する156名のうち、44名については、日本企業22社から推薦を受けた人材)

本邦受け入れ大学、インターン先企業

- 大学
日本全国の48大学が受け入れを決定
- インターン先企業
本邦企業109社(業種:サービス業、製造業、小売業、卸売業)がアフリカ人研修員のインターン受け入れを希望。

今後、企業側とアフリカ人研修員側のマッチングの後、各人のインターン先企業が正式決定。

(注:本邦企業109社には今般訪日するアフリカ人の人材を推薦した企業22社を含む)。

TICAD産業人材育成センター

支援策

TICAD VIにおける我が国支援策(人材育成分野)

1. 産業人材を3万人育成
2. TICAD産業人材育成センターを10カ所(25か国を対象)設置

実施方針

【センターの目的】

- ジョブにつながる「出口のある教育」
- 労働市場の需要に合った人材育成
- (当該機関のキャパシティの範囲内で)本邦企業の期待にも応えうる人材育成を実現

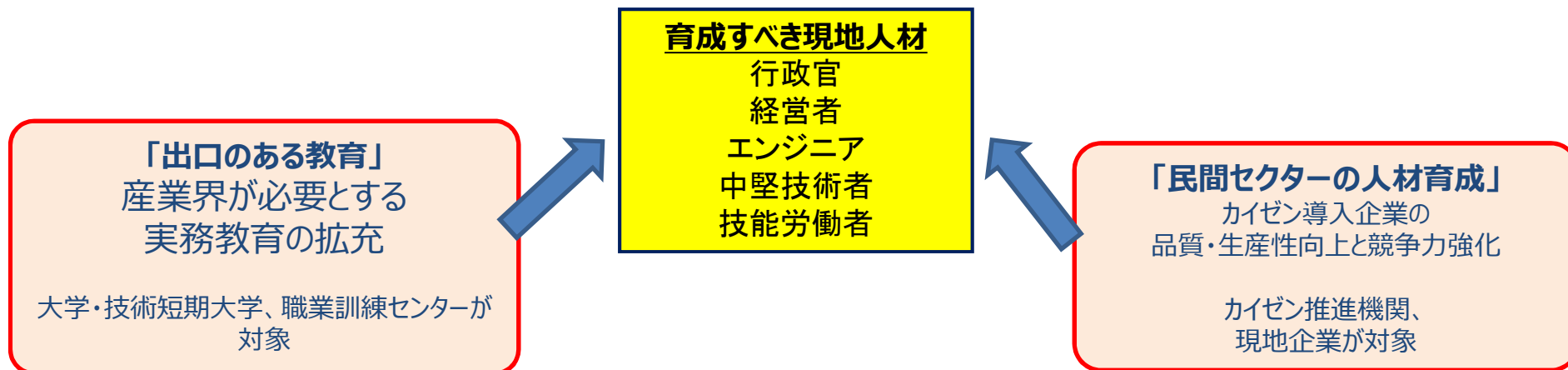
【アプローチ】

- 既存のカイゼン・生産性向上活動、高等教育・職業訓練の事業の中で、上記目的に沿う新たな取り組みを実施
- 新たな「箱モノ」を建設するのではなく、既存および立ち上げ予定の事業を中心に拠点として機能強化
- 日本らしさの強化(日本の技能・生産管理技術)、日本企業との連携強化
- 各国・各センターの実情にあったアプローチ(各国・地域ごとに事業内容を具体化)

対象国(案)赤字は表明済

エチオピアについて表明済み。南ア、ケニア、セネガル、ウガンダ等について、2015年度までの活動開始を目指し具体策を検討中。

TICAD産業人材育成センター イメージ



【事例】セネガル・日本職業訓練センター

- ・30年にわたる我が国協力により、高校、短大レベルの技術者育成
- ・分野は電気、電子、機械自動車整備、コンピューター、重機保守・建設設備保守にわたる。カイゼンも必須科目
- ・卒業生は3,000人以上。高い資格取得率・就職率（8割以上）
- ・重機保守コースには、コマツ社製品が導入。同コースの教員はコマツ社の現地訓練センターからの協力を得ている。
- ・同センターは、仏語圏アフリカ（約10ヶ国）の職業訓練指導員育成の拠点

【ビジネスとしての具体的展開の可能性】

- ①有望な現地人材の輩出
- ②日本製品の理解促進、ユーザー開拓



【事例】エチオピア・品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発

- ・故メレス首相がTICADIV来日時にカイゼンに感銘を受けたことを契機として、産業省傘下のカイゼン推進機関として「カイゼン・インスティテュート」を設立。
- ・JICAは、カイゼン推進機関の能力強化を通じ、民間企業のカイゼン能力強化・人材育成を実施中
- ・さらに職業技術訓練校指導員へのカイゼン教育やメケレ大学における改善分野の修士コース設立へ協力

【ビジネスとしての具体的展開の可能性】

- ①カイゼンをはじめとする日本的な生産・品質管理、経営マインドを有した人材の育成
- ②企業研修、コンサルティング・サービス等を通じた現地企業の生産性向上（底上げ）



before

after

今後の主な課題

エボラ出血熱等の感染症対策の強化

- エボラ出血熱の流行は、保健・衛生上の問題にとどまらず、農業、物流や人の移動といった人々の経済活動にも影響を与える等、西アフリカのみならず国際社会の平和と安全に対する脅威。
- 日本は、国連総会の場で発表した**4000万ドルの追加支援**の迅速な実施(2200万ドルの拠出)をはじめとした、切れ目のない支援を今後とも実施していく考え。

対アフリカ貿易・投資及びビジネスの促進

- アフリカ側の期待(技術移転と雇用創出)と日本企業のビジネス意欲(ビジネスの拡大)をしっかりと繋げる**互恵的な経済関係の強化**は日・アフリカ関係の新機軸。
- 官邸主導のアフリカ経済戦略会議、官民対話枠組であるTICAD官民円卓会議、貿易投資促進官民合同ミッション等を活用し、対アフリカ貿易・投資の拡大と対アフリカ・ビジネス促進の取組を強化。



対アフリカ貿易投資及びビジネス促進のための 主な取組

アフリカ経済戦略会議

TICAD官民円卓会議

アフリカ貿易投資促進官民合同ミッション

対アフリカ外交：政府一体となった取組

日本再興戦略（平成25年6月14日）：抜粋

<アフリカ地域>

欧米や中国企業等に比べ、日系企業の進出は圧倒的に遅れていることを踏まえ、まずは一つでも多くの成功事例を生み出すことを目指す。

具体的には、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の成果も踏まえ、企業の関心喚起や進出機会の創出、日本の認知度向上、資源分野での貿易投資促進、インフラの整備、産業人材育成等を実施する。また、現地体制の強化や投資協定の締結等を行うことにより、2020年までに「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比3倍を目指す。

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日）：抜粋

<新興国戦略の深化>

日本企業の海外ビジネスを支える制度的基盤を整備するため、中国・ASEAN地域を中心に法制度整備支援を一層推進するとともに、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）等を活用しつつ、国際標準を各国の規制に紐づける「Standards × Regulations戦略」を推進する。あわせて、制度整備とのパッケージ化により波及効果が期待できる医療・流通・食等の分野別戦略を強化する。アフリカでは、広域市場創設につながる地域経済共同体の取組を促す。

アフリカ経済戦略会議（平成26年3月発足、これまで3回開催）

- ◆ 構成：加藤官房副長官（議長）、関係各省次官・局長級。
- ◆ 目的：TICADVや総理アフリカ訪問のフォローアップとして、対アフリカ貿易や日本企業のアフリカ進出の一層の拡大に向けた課題を特定し、政府一体となった取組を推進する。
- ◆ 内容：公的資金（円借款やその他の公的資金のあり方）、産業・人材育成、農業・食料安全保障、保健・医療、情報通信、環境・気候変動等の分野で必要な施策を検討。

TICAD官民円卓会議

1. 趣旨・目的

- ・ 2013年6月のTICADVに先立ち、4回にわたって「TICADV官民連携推進協議会」を開催。アフリカビジネス促進に向けた具体的な方途を提言。提言の内容は、TICADVで我が国が打ち出した、アフリカ支援策の基礎となった。
- ・ 「TICAD官民円卓会議」は、TICADVのモメンタムを維持し、発展させ、官民連携によるアフリカ・ビジネスを促進すべく、①TICADV支援策の実施に関する官民の情報共有及び意見交換、②アフリカビジネスに関する情報集約及び対外発信を目的に2013年12月に設置。

2. 構成

- ・ 政府側：外務省，経済産業省，財務省その他関係省庁
- ・ 関係独法：JICA，JETRO，JBIC，JOGMEC，NEXI
- ・ 民間経済団体：経団連，経済同友会
- ・ 民間企業：上記2団体経由で参加企業を募集

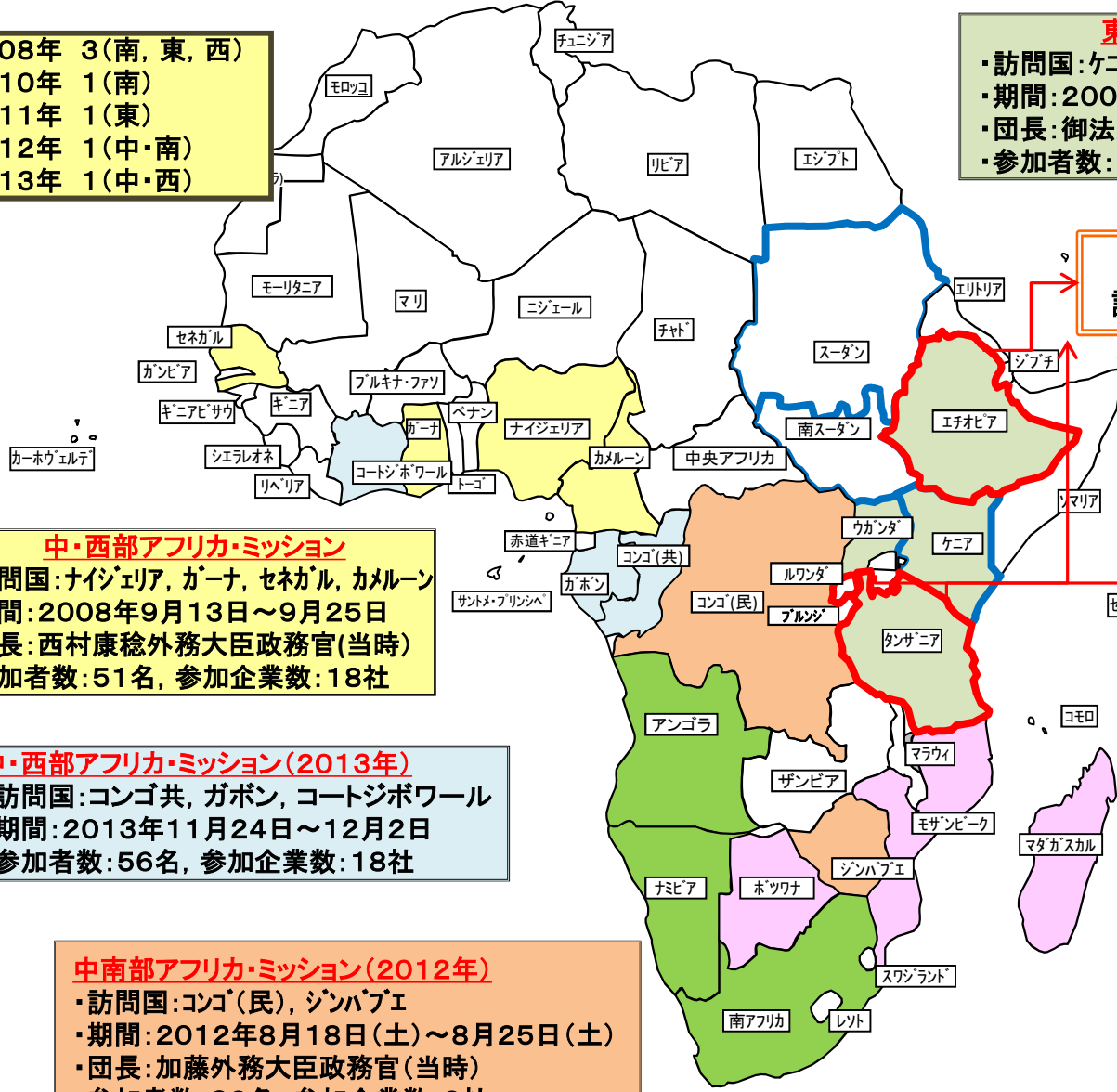
3. 主な活動

- ・ 2013年12月第1回官民円卓会議開催。
→民間側からは、経団連、経済同友会、民間企業31社の関係者が出席。
2014年1月、5月には実務レベル会合を実施。

アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション

日本・アフリカ間の貿易・投資を促進し、双方の経済発展を後押しすることを目的とした、第4回アフリカ開発会議(TICADIV)以降の重要施策の一つ。

- ・2008年 3(南, 東, 西)
- ・2010年 1(南)
- ・2011年 1(東)
- ・2012年 1(中・南)
- ・2013年 1(中・西)



- 東部アフリカ・ミッション**
- ・訪問国: ケニア, ウガンダ, エチオピア, タンザニア
 - ・期間: 2008年9月9日～9月19日
 - ・団長: 御法川信英外務大臣政務官(当時)
 - ・参加者数: 59名, 参加企業数: 23社

- 今次ミッション**
- 2014年8月24日(日)～8月31日(日)
訪問国: **エチオピア, ルワンダ, タンザニア**

- 東部アフリカ・ミッション**
- ・訪問国: ケニア, スーダン, 南スーダン
 - ・期間: 2011年10月9日～10月14日
 - ・団長: 山根隆治外務副大臣
 - ・参加者数: 49名, 参加企業数: 14社

- 中・西部アフリカ・ミッション**
- ・訪問国: ナイジェリア, ガーナ, セネガル, カメルーン
 - ・期間: 2008年9月13日～9月25日
 - ・団長: 西村康稔外務大臣政務官(当時)
 - ・参加者数: 51名, 参加企業数: 18社

- 中・西部アフリカ・ミッション(2013年)**
- ・訪問国: コンゴ共, ガボン, コートジボワール
 - ・期間: 2013年11月24日～12月2日
 - ・参加者数: 56名, 参加企業数: 18社

- 中南部アフリカ・ミッション(2012年)**
- ・訪問国: コンゴ(民), ジンバブエ
 - ・期間: 2012年8月18日(土)～8月25日(土)
 - ・団長: 加藤外務大臣政務官(当時)
 - ・参加者数: 32名, 参加企業数: 9社

- 南部アフリカ・ミッション(2008年)**
- ・訪問国: ホツワナ, モザンビーク, マダガスカル, 南ア
 - ・期間: 2008年8月31日～9月9日
 - ・団長: 吉川貴盛経済産業副大臣(当時)
 - ・参加者数: 69名, 参加企業数: 21社

- 南部アフリカ・ミッション(2010年)**
- ・訪問国: 南ア, アンゴラ, ナミビア
 - ・期間: 2010年8月27日～9月4日
 - ・団長: 藤村修外務副大臣(当時)
 - ・参加者数: 62名, 参加企業数: 12社